

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成20年度 (前回見通し)	平成20年度 (今回見通し)
鉄鋼事業	5,100	4,229
エンジニアリング事業	△ 10	10
造船事業	△ 120	△ 250
都市開発事業	△ 20	△ 20
L S I 事業	△ 30	△ 50
消去又は全社	△ 20	△ 19
営業利益	4,900	3,900

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	503	1,151	2,700
(連結)	870	858	1,728	703	549	1,252	2,980

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	722	1,414	602	494	1,096	2,510

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	35	38	41

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	90	95	100

ドル収支
(平成20年度見込み)：20億ドル/年程度の支払超過

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	100	105	101

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 3,300億円（前年度比 +13.7%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 880億円

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成20年度 (今回見通し)	
	第3四半期累計	年度
投資有価証券売却益	137	137
関係会社株式売却益	32	32
減損損失	△ 194	△ 194
投資有価証券評価損	△ 601	△ 601
合計	△ 625	△ 625

(*1) 主としてJFEスチール㈱の住宅制度改訂に伴い閉鎖する社宅について、減損損失を計上。

(*2) 投資有価証券の減損処理は四半期洗替え法を採用しているため、年度末において再度評価される。

⑩ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利
	年度末	年度
平成19年度 (実績)	12,819	△180
平成20年度 (見通し)	17,000程度	△230程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	
設備投資額	2,236	2,800程度	(工事ベース)
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 △1,055億円（5,089億円→4,034億円）
- （内容）コスト削減 + 900
- 原材料コスト △7,400
- 数量、価格 +5,400
- 減価償却費 △ 200
- 棚卸資産評価差 + 500
- その他 △ 255
- b. エンジニアリング事業 + 160億円（△110億円→50億円）
- （内容）依然として厳しい事業環境であるものの、引き続き収益改善に努め、前期に対して増益となる見込み。
- c. 造船事業 △ 250億円（ - 億円→△250億円）
- （内容）生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、急激な円高により受注工事損失引当金を積み増しせざるを得ず、のれんの償却も含め、250億円の経常損失となる見込み。
- d. 都市開発事業 △ 34億円（14億円→△20億円）
- （内容）分譲マンション引渡戸数の減および販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込み。
- e. L S I 事業 △ 61億円（11億円→△50億円）
- （内容）液晶パネル向け製品をはじめ全般的に需要が急減し、50億円の経常損失となる見込み。

以 上